

第 5 章

保健医療従事者の状況及び 養成・確保と資質の向上

第1節 地域医療対策協議会の取組

厚生労働省、総務省、文部科学省が、医師の確保等について十分連携して更に積極的に取り組み、都道府県等を支援していく必要があるとの認識の下に設置した「地域医療に関する関係省庁連絡会議」において、平成16年2月に取りまとめられた「へき地を含む地域における医師の確保等の推進について」の中で、「地域における医療対策協議会の開催の促進」が示されました。

その後、平成19年4月に施行された第5次改正医療法で、協議会の設置が法定化されました。

1 施策の状況

徳島県医療審議会医療対策部会における協議の中で、地域医療の確保、特に医師確保対策が従来に増して、重要かつ緊急の課題となってきたことから、同部会から、「医師不足を解消するための具体的な施策の企画・調整及び実施を行う機関を設置すべき。」との提言がなされました。

これを受け、県では、平成13年度から、へき地支援等の事業を行ってきた「へき地医療支援機構」を改組し、平成18年2月に「地域医療支援機構」を新たに設置、さらに具体的に事業の検討を行う場として、機構内に「徳島県地域医療支援事業検討委員会」を設け、従来からのへき医療対策に加え、中長期的な視野に立った医師の養成・確保対策に取り組んでいるところです。

本県では、この「地域医療支援事業検討委員会」を医療対策協議会として位置付けています。

2 今後の取組

医師不足問題は、県政の重要かつ喫緊の課題であり、県民が安心して医療が受けられる体制を確保するため、あらゆる手を尽くして医師確保対策に積極的に取り組んでいく必要があります。

このため、現在、取り組んでいるへき地医療支援、中長期的な医師養成対策に加え、医師確保について即効性のある対策の検討・実施が求められています。

今後は、「地域医療支援事業検討委員会」において、看護職員等も含めた医療従事者の養成・確保、資質の向上、さらには、地域の医療機関へ医師を派遣する仕組みの再構築についても検討を進めていくこととします。

第2節 保健医療従事者の状況

1 医師

(1) 医師に関する動向

医師法の改正で、平成16年4月から、基本的な診療能力を身に付けることを目的に、診療に従事しようとするすべての医師に対し臨床研修（医師免許取得後2年以上）が必修化されました（本県の臨床研修指定病院は、県立中央病院、徳島大学病院、健康保険鳴門病院、徳島赤十字病院、徳島健生病院、徳島市民病院、麻植協同病院、阿南共栄病院の8病院となっています。）。

この新しい臨床研修制度の実施を1つの契機として、医師が大都市圏に集中するなどの地域による偏在や小児科・産科を中心とした特定の診療科の医師不足が顕在化するなど、全国的に医師不足が大きな問題となっており、本県でも同様に厳しい医師不足の状況にあり重要な課題となっています。

(2) 本県における医師の状況

本県に従業地を有する医師は、平成14年末の2,261人、平成16年末の2,296人から平成18年末には2,350人と増加し、人口10万人対では、291.9人で全国平均の217.5を上回り、全国第2位となっています。また、本県の医療施設従事医師数（人口10万人対）は270.1人で、全国平均の206.3人を上回り、全国で第2位となっています。

しかしながら、徳島市を中心とする東部医療圏に約3分の2の医師が集中し、へき地や過疎地域における医師が不足するなどの地域偏在が顕著となっています。

医療施設に従事する医師の平均年齢は50.0歳で、全国で一番高くなっています（全国平均48.1歳）。

全国的には診療所の開設者は年齢が高く、病院勤務者は年齢が低い傾向が見られます。

性別構成比を見ると、男性81.1%、女性18.9%となっており、女性医師の比率が全国平均（17.2%）に比べ高く、特に34歳以下の比率は、全国平均を約10%上回っています。

医療施設に従事する医師数（2,174人）を主たる診療科目別構成比で見ると、内科医が744人（34.2%）を占め、次いで外科医212人（9.8%）、整形外科医149人（6.9%）、精神科医108人（5.0%）の順となっています。また、本県においても小児科・産科・救急など特定の診療科による偏在が顕著となっています。

医 師

（各年12月31日）

県・全国 の別	年次	総数		医療施設の従事者 (再掲)		左の内訳	
			率 人口10万対		率 人口10万対	病院	診療所
全 国	H18	277,927	217.5	263,540	206.3	168,327 (63.9)	95,213 (36.1)
徳 島 県	H14	2,261	275.7	2,121	258.7	1,350 (63.6)	771 (36.4)
	H16	2,296	282.4	2,133	262.4	1,354 (63.5)	779 (36.5)
	H18	2,350	291.9	2,174	270.1	1,359 (62.5)	815 (37.5)
	東 部	1,586	328.1	1,451	314.5	() 内は百分率	
	東 部	188	218.2	178	206.6		
	南 部	346	250.9	330	239.3		
	南 部	42	167.4	39	155.4		
	西 部	90	198.0	85	187.0		
	西 部	98	200.7	91	186.4		

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）及び「徳島県保健統計年報」（徳島県）

2 歯科医師

(1) 歯科医師に関する動向

歯科医師法の改正で、平成18年4月から、基本的な診療能力を身に付けることを目的に、診療に従事しようとするすべての歯科医師に対し臨床研修（歯科医師免許取得後1年以上）が必修化されました（本県では徳島大学病院が臨床研修指定病院となっています。）

(2) 本県における歯科医師

本県の歯科医師数は、平成14年末の769人から逐次増加し、平成18年末には、819人となっています。

人口10万人当たりでは、101.7人で、全国平均の76.1人を大幅に上回っており、全国第2位となっています（第1位 東京都120.5人、第3位 福岡県99.1人、第4位 大阪府、第5位 新潟県の順）。

これを2次保健医療圏ごとに人口10万人当たりでみると、総数及び医療施設従事者数において県平均を上回っているのは、東部 保健医療圏のみであり、地域偏在がみられます。

歯科医師

（各年12月31日）

県・全国 の別	年次	総数		医療施設の従事者（再掲）	
			率 人口10万対		率 人口10万対
全 国	H18	97,198	76.1	94,593	74.0
徳 島 県	H14	769	93.8	737	89.9
	H16	779	95.8	751	92.4
	H18	819	101.7	796	98.9
	東 部	605	131.1	584	126.6
	東 部	63	73.1	62	72.0
	南 部	87	63.1	87	63.1
	南 部	13	51.8	13	51.8
	西 部	25	55.0	25	55.0
	西 部	26	53.3	25	51.2

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）及び「徳島県保健統計年報」（徳島県）

3 薬剤師

本県の薬剤師数は、近年増加傾向にあったものの、平成16年末の2,492人をピークに、平成18年末では2,446人に減少しています。

人口10万人当たりでは、303.9人であり、全国平均197.6人を大幅に上回っており、全国第2位となっています（第1位は、東京都310.6人）。

人口10万人当たりの薬剤師数を市町村別に見ると、徳島市519.9人、北島町350.6人等の都市部で高く、佐那河内村36.5人、神山町29.9人等の山間部の市町村で低い状況です。

主な業務の種別では、薬局従事者812人（33.2%）、病院等538人（22.0%）、医薬品関係企業595人（24.3%）です。

2次保健医療圏ごとに人口10万人当たりでみると、総数及び薬局・医療施設従事者数において県平均を上回っているのは、東部 保健医療圏のみであり、地域偏在がみられます。

薬 剤 師

(各年12月31日)

県・全国 の別	年次	総数		薬局・医療施設の 従事者		左の内訳	
			率 人口10万対	(再掲)	率 人口10万対	薬局	病院等
全 国	H18	252,533	197.6	174,218	136.4	125,254	48,964
徳 島 県	H14	2,412	294.1	1,261	153.7	754	507
	H16	2,492	305.7	1,353	166.0	836	517
	H18	2,446	303.9	1,350	167.7	812	538
	東 部	1,854	401.8	873	189.2	533	340
	東 部	116	134.7	92	106.8	48	44
	南 部	267	193.6	214	155.2	131	83
	南 部	48	191.3	44	175.3	31	13
	西 部	93	204.6	73	160.6	40	33
	西 部	68	139.3	54	110.6	29	25

資料「徳島県保健統計年報」(徳島県)及び「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

4 看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師)

看護職員の確保については、「看護師等の人材確保に関する法律」が平成4年に施行され、これまで様々な取り組みがなされているところです。

このような中、平成12年には看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、国において「看護職員の需給に関する検討会報告書」(平成18年から平成22年まで)が新たに作成され、これに基づく本県の需給見通しでは、平成18年の約11,800人から平成22年には約12,300人と約500人増加し、需要数と供給数はほぼ均衡して推移すると見込まれています。しかしながら、平成18年4月の診療報酬改定で、急性期入院医療の実態に即した看護配置を適切に評価するという観点から、「7対1入院基本料」が創設されました。このことにより、全国的に看護師需要数が増大し、本県においても同様の傾向にあります。

保健師

本県の就業保健師数は、業務従事者届によると、平成12年末の326人から平成18年末には336人と10人増加しています。

就業場所別に見ると、市町村215人、保健所67人、事業所30人等です。また、保健師が1名以下の市町村数は、平成12年度の4町村から、平成18年度には2町村にまで減少しています。

人口10万人当たりの保健師数は41.7人であり、全国平均の31.5人よりも高く、全国順位では第17位となっています(平成18年)。

就業保健師の全国比較及び推移

(各年12月31日)

県・全国 の別	年次	保 健 師	
			人口10万対
全 国	H18	40,191	31.5
徳 島 県	H12	326	39.6
	H14	326	39.8
	H16	333	41.0
	H18	336	41.7

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

就業保健師の推移（保健所・市町村）

（各年度4月1日現在）

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
県	83	84	84	83	80	82	82
保健所	72	71	71	69	66	65	65
その他	11	13	13	14	14	17	17
市 町 村	198	201	203	203	206	207	211
計	281	285	287	286	286	289	293

資料 県健康増進課

保健師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

保 健 医 療 圏	総 数	保 健 所	市 町 村	病 院	診 療 所	訪 問 テ 看 護 シ ョ ン	介 護 健 老 施 人 設	社 施 会 設 福 祉	事 業 所	保 及 健 び 師 養 学 成 校 所	そ の 他
H12	326	72	198	7	2	3	-	10	16	3	15
H14	326	72	195	8	2	2	6	5	30	6	-
H16	333	71	212	3	2	-	5	3	29	7	1
H18	336	67	215	2	5	-	6	1	30	10	-
東 部	168	25	99	2	3	0	2	0	27	10	0
東 部	42	8	29	0	2	0	3	0	0	0	0
南 部	48	10	34	0	0	0	1	1	2	0	0
南 部	22	6	16	0	0	0	0	0	0	0	0
西 部	29	9	20	0	0	0	0	0	0	0	0
西 部	27	9	18	0	0	0	0	0	0	0	0

資料 「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

助産師

就業助産師数は、平成12年末の235人から平成18年末には192人となり、43人の減少がみられます。

就業場所別にみると、病院が139人、診療所が33人、助産所が8人等で、病院勤務が約72%、診療所勤務が約17%、助産所が約4%と診療所勤務の割合が増えています。

なお、施設分娩が100%に近い状態は変化がないものの、分娩場所は平成6年が病院63.6%、診療所36.1%であったのが、平成17年では病院38.6%、診療所61.1%と、その比率がほぼ逆転しています。

また、人口10万人当たりの助産師数は23.9人であり、全国平均の20.2人よりも高く、全国順位では第13位となっています（平成18年）。

就業助産師の全国比較及び推移

(各年12月31日現在)

県・全国 の別	年次	助産師	
			人口10万対
全 国	H18	25,775	20.2
徳 島 県	H12	235	28.5
	H14	197	24.0
	H16	216	26.6
	H18	192	23.9

資料 「衛生行政業務報告」(厚生労働省)

助産師の就業場所の状況(保健医療圏別・年次別)

(各年12月31日現在)

保健医療圏	総 数	助 産 所	病 院	診 療 所	保 健 所	社 施 会 設 福 祉	助 及 産 び 師 養 学 成 校 所	そ の 他
H12	235	8	196	15	1	-	10	5
H14	197	7	155	20	1	-	12	2
H16	216	8	160	32	1	-	13	2
H18	192	8	139	33	0	0	10	2
東 部	109	3	73	23	0	0	9	1
東 部	15	1	14	0	0	0	0	0
南 部	40	3	26	10	0	0	0	1
南 部	7	1	6	0	0	0	0	0
西 部	12	0	12	0	0	0	0	0
西 部	9	0	8	0	0	0	1	0

資料 「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

看護師、准看護師

本県の就業看護師数は、平成12年末の5,802人から平成18年末には6,627人と825人増加しています。また、准看護師は平成12年末の4,464人から平成18年末には4,403人と61人の減少となっています。

平成18年における人口10万人当たりの業務従事者数は、看護師が823.4人で全国第12位、准看護師が547.1人で全国第7位とともに高い値となっています。

また、男子の占める割合をみると、看護師は全国平均が4.7%であるのに対し本県では5.3%(H16は4.8%)、准看護師は全国平均6.1%に対し本県では7.6%(H16は7.2%)と、いずれも全国平均よりも高い割合であり、増加傾向となっています。(平成18年)

さらに、就業場所別にみると、病院には6,956人(63.1%)、診療所2,281人(20.7%)と高い割合ですが、介護老人保健施設の増加が顕著にみられます。

就業看護師、准看護師の全国比較及び推移

(各年12月31日現在)

県・全国 の別	年次	看護師		准看護師	
		看護師	人口10万対	准看護師	人口10万対
全 国	H18	811,972	635.5	382,149	299.1
徳 島 県	H12	5,802	704.0	4,464	541.7
	H14	6,146	749.5	4,546	554.4
	H16	6,355	781.1	4,477	550.7
	H18	6,627	823.4	4,403	547.1

資料 「衛生行政業務報告」(厚生労働省)

看護師の就業場所の状況(保健医療圏別・年次別)

(各年12月31日現在)

保健医療圏	総 数	病 院	診 療 所	訪 入 問 テ 看 護 シ ョ ン	介 保 護 健 老 施 人 設	社 施 会 設 福 祉	学 校	保 健 所	看 及 護 び 師 養 学 成 校 所	そ の 他
H12	5,802	4,488	654	162	106	190	16	3	66	117
H14	6,146	4,703	680	187	308	84	-	1	73	110
H16	6,355	4,744	725	206	379	98	-	3	80	120
H18	6,627	4,929	824	223	401	82	-	8	91	69
東 部	3,932	2,867	559	121	222	46	0	5	74	38
東 部	679	530	65	23	44	9	0	3	0	5
南 部	1,303	983	137	59	73	17	0	0	15	19
南 部	153	115	9	0	24	2	0	0	0	3
西 部	229	166	28	11	14	4	0	0	0	6
西 部	331	268	21	9	24	4	0	0	2	3

資料 「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

准看護師の就業場所の状況（保健医療圏別・年次別）

（各年12月31日現在）

保健医療圏	総 数	病 院	診 療 所	訪ス 問テ 看 護シ ョ ン	介保 護健 老施 人設	社施 会設 福祉	学 校	保 健 所	そ の 他
H12	4,464	2,329	1,436	64	323	241	-	2	69
H14	4,546	2,298	1,429	72	636	53	-	2	56
H16	4,477	2,134	1,415	68	720	75	-	-	65
H18	4,403	2,027	1,457	55	779	68	0	0	17
東 部	2,638	1,322	925	26	334	23	0	0	8
東 部	403	132	168	7	89	5	0	0	2
南 部	448	143	151	9	130	13	0	0	2
南 部	119	52	16	0	45	6	0	0	0
西 部	402	200	105	2	85	5	0	0	5
西 部	393	179	91	11	96	16	0	0	0

資料 「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

看護師、准看護師（保健医療圏別）

（各年12月31日現在）

保健医療圏	看護師		准看護師	
		人口10万対		人口10万対
東 部	3,932	852.1	2,638	571.7
東 部	679	788.2	403	467.8
南 部	1,303	945.0	448	324.9
南 部	153	609.6	119	474.2
西 部	229	503.8	402	884.4
西 部	331	678.0	393	805.0
総 数	6,627	823.4	4,403	547.1

資料 「保健師助産師看護師法第33条の規定に基づく業務従事者届」

5 診療放射線技師、臨床検査技師

本県の病院、診療所に従事する診療放射線技師は平成17年10月で266.5人で、これを人口10万人当たりでみると32.9人で全国平均の27.8人を若干上回っています。

本県の病院、診療所に従事する臨床検査技師・衛生検査技師の数は、平成17年10月で、臨床検査技師307.8人、衛生検査技師4.0人であり、人口10万人当たりでは、臨床検査技師が38.0人で全国平均の35.8人を若干上回っており、衛生検査技師は0.5人で全国平均の0.2人を若干上回っています。

なお、平成17年には、「臨床検査技師の定義の見直し」、「衛生検査技師の資格の廃止」の法律改正がなされ、平成18年4月から施行されました。

6 リハビリテーション関係職種

理学療法士・作業療法士

本県の病院、診療所に従事する理学療法士・作業療法士の数は、平成17年10月で、理学療法士470人、作業療法士195人であり、人口10万人当たりでは、理学療法士は58.0人、作業療法士

24.1人となっており、全国平均の理学療法士25.8人、作業療法士14.3人を大きく上回っています。

なお、本県においては、平成5年4月に勝浦町で「徳島医療福祉専門学校（勝浦学園）」が、また、平成12年4月に徳島市で「徳島健祥会福祉専門学校」が開校され、それぞれ、理学療法学科、作業療法学科各定員40名で養成を行っています。

なお、本県の平成19年1月現在における、理学療法士協会、作業療法士協会の各会員数は、理学療法士会625人、作業療法士会300人で、それぞれの就業状況は、次表のとおりです。

言語聴覚士

言語聴覚療法士（ST）については、平成9年度言語聴覚士法の施行により法制化され、平成12年3月に第一回の国家試験が実施されました。

本県の病院、診療所に従事する言語聴覚士の数は、平成17年10月で、70人であり、人口10万人当たりでは、8.6人で全国平均4.5人を若干上回っています。

なお、本県には、言語聴覚士協会（任意団体）があり、平成19年1月現在94人が加入しており、現在の会員の就業状況は、次表のとおりです。

理学療法士会、作業療法士会及び言語聴覚士会会員の就業状況

（平成19年1月現在）

区 分	医療圏	病院	診療所	介護老人 保健施設	その他 施設等	学校	合計	未就業 （外数）
理学療法士	東部	252	46	20	5	10	333	
	東部	64	0	4	4	0	72	
	南部	78	5	11	0	6	100	
	南部	3	1	3	0	0	7	
	西部	26	2	3	2	0	32	
	西部	16	5	3	0	0	24	
	合 計	438	59	44	11	16	568	57
作業療法士	東部	128	4	31	5	6	174	
	東部	21	1	6	3	0	31	
	南部	22	3	6	4	6	41	
	南部	2	0	0	0	0	2	
	西部	13	0	2	1	0	16	
	西部	5	0	1	1	0	7	
	合 計	191	8	46	14	12	271	29
言語聴覚士	東部	45	0	2	9	3	59	
	東部	11	0	0	0	0	11	
	南部	15	0	1	2	0	18	
	南部	0	0	0	0	0	0	
	西部	2	0	0	0	0	2	
	西部	3	0	0	0	0	3	
	合 計	76	0	3	11	3	93	1

7 歯科衛生士・歯科技工士

本県の病院、診療所に従事する歯科衛生士・歯科技工士の数は、平成18年12月で、歯科衛生士989人、歯科技工士390人であり、人口10万人当たりでは、歯科衛生士が124.1人、歯科技工士が48.4人となっており、全国平均の歯科衛生士68.0人、歯科技工士27.5人を大きく上回っています。

なお、本県においては、歯科衛生士の養成施設として「徳島歯科学院専門学校（歯科衛生士科）」（徳島市）定員40名、「四国歯科衛生士学院専門学校」（阿南市）定員30名が、また、歯科技工士の養成施設として「徳島歯科学院専門学校（歯科技工士科）」定員20名があります。

8 管理栄養士・栄養士及びその他の医療従事者

本県の病院、診療所に従事する管理栄養士・栄養士の数は、平成17年度末で、管理栄養士226人、栄養士184人であり、人口10万人当たりでは、管理栄養士が27.9人、栄養士が22.7人となっており、全国平均の管理栄養士13.9人、栄養士11.7人を大きく上回っています。

また、平成17年7月現在、保健所及び市町村において33人（保健所11人、市町村22人）の管理栄養士・栄養士が従事しています。

なお、本県においては、管理栄養士の養成施設として「徳島大学医学部栄養学科」定員50名、「徳島文理大学人間生活学部食物栄養学科」定員90名、「四国大学生生活科学部管理栄養士養成課程」定員70名が、また、栄養士の養成施設として「四国大学短期大学部生活科学科食物栄養専攻」定員40名、「徳島文理大学短期大学部生活科学科食物栄養専攻」定員50名があります。

その他の保健医療従事者としては、本県の病院に平成17年10月現在、視能訓練士が7.0（非常勤を常勤換算しているため小数を含む。）人、臨床工学技士が80.2人従事しています。

第3節 保健医療従事者の養成・確保と資質の向上

人口の高齢化、少子化の進行や生活習慣の変化等により、県民の保健、医療、福祉に対するニーズは一層複雑化、多様化しています。

このような状況に的確に対応するため、限られた人的資源を有効に活用するとともに、高度化・多様化する保健医療ニーズに対応できる質の高い保健医療従事者の養成・確保に努める必要があります。

1 医師

医師に求められる役割

医師が不足する地域においては、県民の多様なニーズ、多様な疾病に対応できる幅広い診療能力を持つ「総合診療医」が求められています。

また、医師と患者の信頼関係の基本になるインフォームド・コンセントや医療事故防止のための基本的な医療安全対策への取り組みが一層求められています。

県民が身近な地域において適切な医療を提供する「かかりつけ医」の役割が大きくなってきており、「かかりつけ医」を中心とした連携体制の構築が求められています。

施策の方向

1 医師の確保

中長期的な視野に立った、医師修学資金貸与事業、夏期地域医療研修の開催、徳島大学との地域医療に関する共同研究などの医師の養成・確保対策を積極的に推進するとともに、直面する医師不足を解消するため、より即効性のある対策に取り組みます。

また、県内外の医師、臨床研修医、医学部生とのネットワークを形成し、県内公的病院の求人情報や本県の医師確保策などの情報提供を実施、県内医療機関での勤務を促進します。

さらに、県の取り組みでは対応しきれない抜本的な制度改革について、国に対し要望・提言を行っていくこととします。

2 女性医師の再就業支援

出産や子育て等により、休職・離職した女性医師の現場復帰が困難となっている状況があることから、県医師会女性医師部会、大学等と連携し、復職を希望する女性医師に対する研修システムの構築や離職防止のための施策、女性医師が働きやすい職場環境の整備を推進します。

3 かかりつけ医普及の推進

病院との機能分担の推進や、専門的な医療を提供する他の医療機関への紹介、在宅医療を提供するための地域病院との連携強化など、「かかりつけ医」としての機能の確立を推進するとともに、県民に対し「かかりつけ医」普及を促進します。

4 医師の資質向上

県医師会、大学、県及び関係機関が連携して、体系的な生涯教育としての従事者研修を実施することにより資質の向上を図ります。

また、臨床研修病院においては、その研修内容の充実・向上に努め、臨床研修医の質の向上を図るものとします。

2 歯科医師

歯科医師に求められる役割

高齢化社会において、歯の健康を生涯にわたって保つことが重要です。

歯の健康を維持することは、生活習慣病対策の1つとして位置付けられており、県民の指導にあたる「かかりつけ歯科医」の役割が大きくなっています。

また、高齢者や心身障害者（児）に対する専門性のある歯科医療の充実を進めていく必要があります。

なお、歯科医師についても医師と同様、女性の増加が顕著であり、平成16年末現在、本県の医療施設に従事する女性歯科医師の割合は、26.3%となっています（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」）。

施策の方向

1 かかりつけ歯科医普及の推進

県歯科医師会、徳島大学歯学部等と連携し、口腔ケアから歯科疾患予防まで、県民の多様なニーズに対応できる「かかりつけ歯科医」の定着を推進するため、大学、歯科医師会等の関係機関が一体となって、各種研修への参加を促進します。

2 生涯研修の推進

在宅歯科医療の技法や要介護者の歯科的特性に関する研修会の開催等、生涯教育をより一層充実し、歯科医師の資質の向上を図ります。

3 薬剤師

薬剤師に求められる役割

医薬分業の進展及び医療制度改革により、医薬品の適正使用を担う薬剤師の役割がますます大きくなっています。

このことから、医薬分業を進める中で、「かかりつけ薬局」の推進、また、新たに医療提供施設に位置付けられた薬局に従事する薬剤師の資質の向上が求められています。

施策の方向

1 地域医療における薬剤師の確保

地域医療水準の向上のため、地域的な偏在の解消を図るとともに、薬局・医療機関と連携し医薬品の情報提供・管理等の需要に応じた薬剤師を確保します。

2 薬剤師の研修の充実

医療機関、薬剤師会等の協力を得て、各種研修会等を開催する等薬剤師生涯教育の充実を図り、薬剤師の資質の向上を図ります。

4 看護職員

保健師に求められる役割

少子高齢化が急速に進展する中で、生活習慣病予防対策や介護予防、児童や高齢者の虐待防止、精神保健福祉対策、新興感染症などの健康危機管理対策など、地域における健康課題は複雑多様化しています。

このような中、保健師は、地域の健康課題を明らかにし、地域住民の健康の保持増進を図る重

要な役割を担っており、保健指導や健康相談、健康教育等、直接的な保健サービスの提供のほか、保健・医療・福祉・産業などの分野の関係機関とのネットワークづくりや包括的な保健・医療・福祉システムの構築などに積極的に関わることが求められています。

助産師に求められる役割

近年、核家族化の進行や女性の社会進出など急速な社会環境の変化により、家庭や地域の子育て力が低下しており、出産や育児に対する負担感や不安感が増しています。

また、一方で女性のライフサイクル各期における健康問題に対するケアの必要性も増えています。

このような中、助産師は、妊娠、出産、産じょく期の女性や新生児の援助はもとより、次代を育む母子や家族への支援、思春期の性教育や更年期のケアなど女性の生涯を通じた性と生殖をめぐる健康への支援等の幅広い活動が求められています。

看護師、准看護師に求められる役割

疾病構造の変化、医療技術の進歩など医療を巡る環境の変化の中で、入院時も含めて、生活の質を向上させ、また、住み慣れた地域の中で療養生活を送りたいという患者のニーズは増大してきています。

こうしたニーズに応え、患者により良いケアを提供していくため、看護師等には、医師、薬剤師、その他の医療関係者や福祉関係者との適切な役割分担と連携のもとに、的確な看護判断を行い、適切な看護技術を提供していくことが求められています。

施策の方向

- 1 養成の強化
資質の高い看護職員を養成するため、県内の各養成施設と連携をとりながら、教育の充実及び看護教員・実習指導者の資質の向上を図ります。
- 2 県内定着の推進
将来、県内で働く意志のある看護学生に対して修学資金を貸与し、新卒者の県内定着を促進します。
- 3 離職の防止
看護職員宿舎及び院内保育所施設等を整備する医療機関を支援し、働きやすい環境づくりを促進します。
- 4 再就業の促進
 - (1) 医療・福祉施設への就職希望者等に対し、求人情報を提供することにより再就業を促進します。
 - (2) 潜在看護職員のための実務研修等を実施し、再就業を支援します。
- 5 資質の向上
 - (1) 新卒者を含む看護職員が最新の知識や技術を修得し、よりよい看護が提供できるように、県看護協会及び大学等関係機関と連携のもと、資質向上のための研修の充実強化を図ります。
 - (2) 活動が多様化している保健師に対し、各領域のニーズに応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図ります。
 - (3) 関係機関・団体との連携を図りながら、助産師の資質向上が図られるよう努めます。

5 診療放射線技師、臨床検査技師及び衛生検査技師

診療放射線技師等に求められる役割

診断機器の高度化が進む中で、これに対応し、適切な管理を行うことが必要です。

施策の方向

- 1 診療放射線技師については、診療放射線技師会等との連携のもと、需要に応じた診療放射線技師の確保に努めるとともに、関係団体等の行う生涯教育等を通じて、資質の向上を推進しま

す。

- 2 臨床検査技師については、徳島県臨床衛生検査技師会等との連携のもと、需要に応じた臨床検査技師の確保と資質の向上に努めます。

6 リハビリテーション関係職種

理学療法士・作業療法士に求められる役割

本県は、人口の高齢化が急速に進行しており、今後両職種への需要は、ますます高まるものと考えられます。

また、多様化するリハビリテーションのニーズに応えるため、理学療法士・作業療法士の資質の向上が求められます。

言語聴覚士に求められる役割

言語聴覚士の活動範囲は、小児（吃音、難聴）、老人福祉、学校教育など広範囲にわたっており、理学療法士、作業療法士等の他の職種との連携が不可欠です。

施策の方向

- 1 医学的リハビリテーション技術の進歩等に対応するため、関係団体等の行う生涯教育の充実を要請し、理学療法士・作業療法士の資質の向上を推進します。
- 2 言語聴覚士会等との連携のもと、需要に応じた言語聴覚士の確保に努めるとともに、関係団体等の行う生涯教育等を通じて、資質の向上を推進します。

7 歯科衛生士・歯科技工士

歯科衛生士・歯科技工士に求められる役割

歯の重要性が強調される中で、歯科衛生士には歯の健康を保つための指導的な役割が求められてきています。

また、歯科技工士については、歯科技工技術の高度化に対応することが必要です。

施策の方向

歯科医師会等との連携のもと、需要に応じた歯科衛生士・歯科技工士の確保に努めるとともに、各種研修会等を通じて資質の向上を推進します。

8 管理栄養士・栄養士

管理栄養士・栄養士に求められる役割

食と健康の関係は大きく、多様化する栄養に関する情報を的確に収集・管理し、栄養管理の適正化に努めるとともに、患者や住民への適切な情報提供を行うことが求められます。

平成20年度から医療保険者に実施が義務付けられた特定保健指導の従事者は、医師・保健師・管理栄養士とされており、生活習慣病対策を推進していく上で、栄養指導を行う管理栄養士の役割は重要です。

施策の方向

- 1 栄養士会等との連携のもと、需要に応じた管理栄養士・栄養士の確保と資質の向上に努めます。
- 2 その他の保健医療従事者については、その需給動向を調査し、本県における必要数等を把握した上で、その確保方策について検討します。

